

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIグローバル・ラップファンド(積極型) 愛称: My-ラップ(積極型)」は、2021年12月15日に第7期の決算を行いました。

当ファンドは、主として上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券への投資を通じて、世界各国のさまざまな資産への分散投資により、投資信託財産の収益の獲得を図ることをめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第7期末(2021年12月15日)

基準価額	13,740円
純資産総額	2,796百万円
第7期	
騰落率	16.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBIグローバル・ラップファンド(積極型) 愛称: My-ラップ(積極型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第7期(決算日2021年12月15日)

作成対象期間(2020年12月16日～2021年12月15日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

（2020年12月16日～2021年12月15日）



期 首：11,752円

期 末：13,740円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 16.9%

（注1）当ファンドでは、ベンチマークを採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・先進国株式が、新型コロナウイルスワクチンの接種拡大による経済再開が進展するなか買われ上昇しました。

下落要因

- ・債券が、景気回復やインフレ上昇などから利回りが上昇（価格は低下）しました。
- ・新興国株式が、コロナ禍からの回復の遅れや米国の金融政策の引締めへの転換観測などから軟調に推移しました。
- ・金価格が経済再開下、米国長期債利回りの上昇懸念や米ドル高を受けて低下しました。

1万口当たりの費用明細

(2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	179 円	1.375 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(75)	(0.578)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(100)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.085	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(投 資 信 託 証 券)	(11)	(0.085)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.054	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.012)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(4)	(0.031)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	197	1.514	
期中の平均基準価額は13,041円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

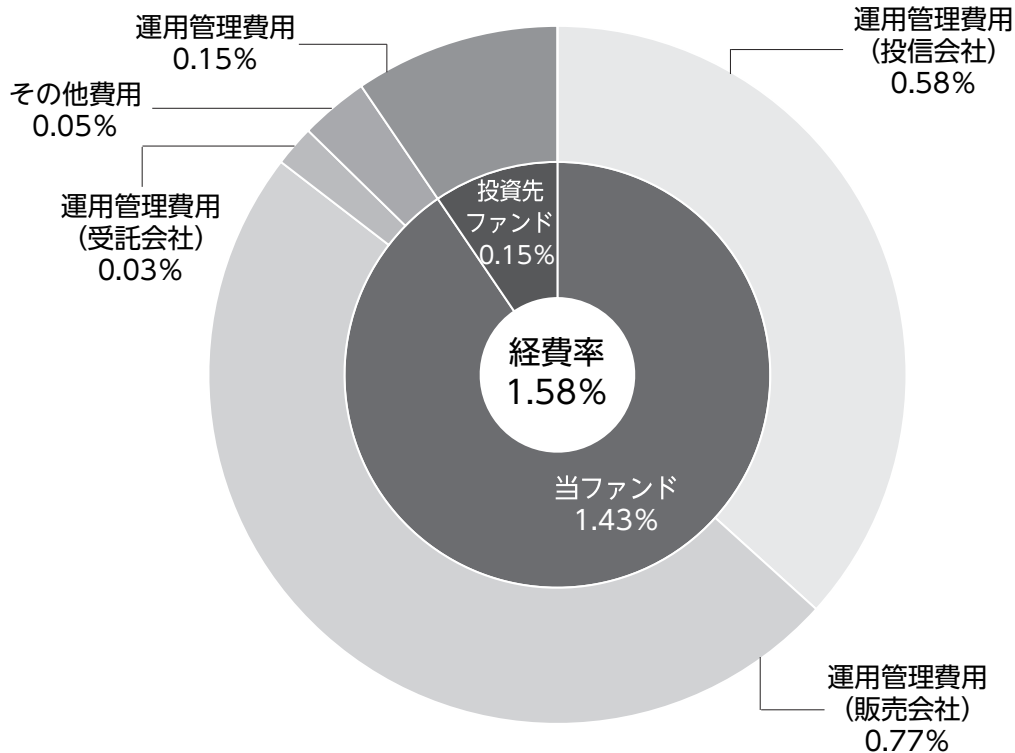
(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)

○経費率(投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く)

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は1.58%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.58
①当ファンドの費用の比率	1.43
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.15

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年12月15日～2021年12月15日)



(注) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2016年12月15日 決算日	2017年12月15日 決算日	2018年12月17日 決算日	2019年12月16日 決算日	2020年12月15日 決算日	2021年12月15日 決算日
基準価額 (円)	9,941	11,188	10,172	11,118	11,752	13,740
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	12.5	△9.1	9.3	5.7	16.9
純資産総額 (百万円)	6,066	4,587	3,658	3,201	2,701	2,796

(注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2020年12月16日～2021年12月15日)

【株式型資産】**(先進国)****<先進国株式市場>**

当期、先進国株式は、新型コロナウイルスに対抗するワクチン接種拡大や金融緩和継続により景気回復が進む中上昇しました。

期初、12月は、米国でのワクチン緊急使用許可、英国と欧州連合(EU)の通商合意や米経済対策法案成立などから上昇しました。2021年に入り、1月は、中旬にかけて、ジョージア州での上院選の結果を受け、民主党による経済対策への期待が強まったことから、上昇しました。しかしながら、米国での長期金利上昇への懸念、一部銘柄を巡る個人投資家動向への懸念が発生したため軟化しました。2月は、米長期金利上昇を受けてハイテク株などが売られました。3月は、1兆9,000億ドル規模のバイデン政権による経済対策法案への期待から上昇しました。4月は、良好な企業決算を受けてハイテク株をはじめ上昇しました。5月は、インフレ加速への懸念からハイテク株中心に下落する場面はあったものの、経済活動の正常化への期待から景気敏感株が買われ、上昇しました。6月は、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融政策動向を巡り、米長期金利の上昇下落に応じて金融株、景気敏感株、ハイテク株が循環物色されるなか、全体として上昇しました。7月は、6月の雇用統計やFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨を受けた米長期金利低下や良好な企業決算が好感されて上昇しました。8月は、堅調な7月の米雇用統計や米上院のインフラ投資法案可決が好感された一方、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨で年内の資産買い入れ縮小(テーパリング)開始が示唆されたことなど波乱はありましたが、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長のジャクソンホールの講演で市場に安心感が広がり、上昇しました。9月は、中国景気への懸念や米雇用統計下ぶれ、中国不動産大手を巡る懸念、FOMCを受けた米長期金利上昇が嫌気され、下落しました。10月は、上旬は、中国不動産大手を巡る懸念から一時下落しましたが、米上院が債務上限を短期的に引き上げる法案を可決したことが好感され、上昇しました。中旬は、決算発表シーズン開始前は警戒感から下落した後、米金融大手の好決算などから上昇基調に転じました。下旬は、良好な決算や米長期金利の上昇一服が好感され、上昇しました。11月は、初旬にFOMC(米連邦公開市場委員会)でテーパリング開始が発表されました。その後、インフレ懸念、FRBの資産買い入れ縮小(テーパリング)加速への警戒感、原油安、新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン株)への懸念などから下落しました。12月に入り、14日、15日に開催されたFOMCを前に様子見となるなか、水準を戻した後ほぼ横ばいで推移しました。

(新興国)

当期、新興国株式は、先進国と比べて新型コロナウイルス禍の経済再開への悪影響が大きかったことや、新興国通貨安米ドル高、米FRBの金融引き締めへの転換への懸念などが弱材料となり、下落しました。

期初、12月は、米英でのワクチン接種開始への期待や、中国の中央経済工作会議における穏健な政策維持なども好感され、上昇しました。2021年に入り、米国株高、半導体関連株高、堅調な商品市況な

どを受けて上昇しました。2月も、欧米長期金利が一段と上昇したことが懸念材料となりましたが、経済正常化への期待、欧米株高、堅調な商品市況などをを受けて上昇しました。3月は、中国が引き締め政策に転じるとの懸念が生じたほか、米長期金利上昇やドル高が嫌気され、下落しました。4月は、米国でハイテク株が上昇したことを受けて半導体関連株などが買われたほか、中国の堅調な1-3月期GDP成長率などが好感され、上昇しました。5月は、上旬は、インドをはじめアジア諸国での新型コロナウイルス感染拡大が嫌気され、下落しましたが、下旬以降、米長期金利の上昇一服やインドでの新規感染者数の減少などが好感され、中国株やインド株を中心に大幅に上昇しました。6月は、原油をはじめ商品市況高に伴うインフレ懸念やFOMCの利上げ見通し前倒しに伴うドル高などから、下落に転じました。7月は、中国のサービス業PMI低下や中国当局によるネット企業への規制強化懸念、民間学習塾の非営利団体化方針など規制強化や、新興国中心に世界的に新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が強まったことから、下落しました。8月は、軟調な7月の中国経済指標や、中国共産党が中央財經委員会で示した格差是正を目指す「共同富裕」の方針などが嫌気され、続落しました。9月も、中国景気への懸念や米国株安、中国不動産大手を巡る懸念、ドル高などが弱材料となり、続落しました。10月は、国慶節休暇明けの中国株式市場が反発したほか、米株高もあり上昇しました。11月は、インフレ懸念、FRBの資産買い入れ縮小(テーパリング)加速への警戒感、原油安、新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン株)への懸念などから下落しました。12月に入り、14日、15日に開催されたFOMCを前にリスク回避的な動きが強まる中、もみ合いで推移し当期を終えました。

(コモディティ(金))

当期、金は経済再開下、米国長期債利回りの上昇懸念や米ドル高を受けて低下しました。

期初、1オンス1,800ドル台半ばで始まりしました。その後、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の開始により経済再開期待が強まり、米長期国債利回りが上昇し、米ドル高が進みました。これを受けて金価格は3月末にかけて当期安値の1,700ドル割れまで低下しました。その後は、景気回復、インフレ上昇とFRB(米連邦準備制度理事会)のテーパリング(量的緩和の縮小)議論が始まるなか、米長期国債利回りや米ドルレートはレンジでの推移となりました。このような環境のなか、11月にはテーパリングが始まりましたが、金価格も1,700ドル近辺から1,900ドル近辺のレンジでの推移となり、1,800ドル手前で当期を終えました。

【債券型資産】

(先進国)

当期の先進国債券市場は、債券利回りは上昇(価格は低下)しました。

期首は、ワクチン接種開始による景気回復期待と相俟って、米国の超低金利水準(米国10年国債利回りに関しては0.9%近辺)が続くなか資金が信用力の比較的低い南欧等の債券市場に流入したことなどから、2020年末にかけて先進国市場全体では価格の上昇も見られました。しかしながら、2021年に入り、米国をはじめとしたワクチン接種普及と有効性の確認により新型コロナウイルス大流行の収束が視野に入ると、米国の長期債利回りが上昇し、上昇期は1月から3月まで続きました(3月には米10年国債利回りは1.7%台半ば)。3月末にかけて、ワクチン接種普及によっても、コロナ禍による巨大な失

業などの経済的打撃からの正常化は時間を要するとの見方が強まりました。あわせてFRBの金融緩和も長期化するとの見方が強まり、長期債利回りの上昇は行き過ぎとの見方から債券価格に反発が見られました。その後は、4月に入り、米国をはじめインフレ指標の上昇により金利上昇見込みが再び強まり、上昇見込みと低金利長期化の見方が拮抗するなか、期末にかけてレンジ(米国債利回りは1.5%~1.7%で推移)での横ばい推移となりました。5月に入って、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大に加えて、景気回復の鈍化懸念などもあり7月後半には米10年国債利回りで1.2%割れとなりました。その後、米雇用統計の改善やインフレ懸念が高まったことから、テーパリング(量的緩和の縮小)開始など金融引き締め懸念が強まり、債券利回りは10月ごろまで緩やかな上昇基調となり1.7%近辺まで上昇しました。その後、11月初開催のFOMC(米公開市場委員会)にてテーパリング開始が決定されましたが、コロナ禍が未収束な状態のなか、景気鈍化懸念も払拭されない状況が続きました。需給面で、他の先進国国債に比べて利回り水準の高い米国国債が買われたこともあり、再び利回りが低下しました。さらに、12月初にかけて11月下旬にオミクロン変異株の出現によりリスク回避的な動きが強まったこともあり、1.4%台へ低下しました。12月に入って14日、15日のFOMCを前にして様子見となりほぼ横ばいで当期を終えました。

(新興国)

当期の新興国債券(米ドル建て)市場は、利回りが上昇(価格は下落)しました。期初、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の開始により経済再開期待が強まりました。好環境への期待が高まるなか、新興国債券のリスクプレミアムが低下しました。これにより、米国国債に対する信用スプレッドが縮小するなどして、新興国国債価格は2021年年初にかけて上昇しました。しかしながら、新型コロナウイルスが収束までは至っていない環境において景気回復が進む状況において、サプライチェーンの混乱により商品価格が上昇したほか人件費の上昇も見られました。また、超低金利と大規模な量的緩和を受けて不動産などの資産価格が上昇するなか家賃などの住宅関連コストの上昇も見られ、インフレ上昇懸念が強まりました。こういった状況から、米長期国債利回りの上昇が見られ、新興国国債利回りも連動し価格は低下しました。その後、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融正常化の第1歩としてテーパリング(量的緩和の縮小)の開始を巡る観測が変化するなか、米長期国債利回りが概ねレンジでの推移となり、新興国債利回りも上下に変動する(債券価格も上下に変動する)傾向となりました。また、新興国では、新型コロナウイルスのワクチン接種が欧米よりも遅延する国が多く、ロックダウン(都市封鎖)による景気回復の遅れが懸念されました。米国国債利回りの上昇に伴う米ドル高による米ドル建て資金調達コストの上昇が懸念されたほか、通貨防衛やインフレに対抗した新興国の利上げも新興国債券比信用スプレッド(米国国債利回りとの債券利回り差)の拡大要因となりました。こういった環境の下、当期の新興国債券は、年初の米国長期国債利回りの上昇、新興国国債の信用スプレッドの拡大などを受けて弱含み傾向で推移しました。期末にかけてオミクロン変異株の出現により新型コロナウイルス感染再拡大への懸念が強まったほか、FRBが金融引き締め時期を早めるとの懸念などから低下しほぼ当期の安値圏で引けました。

【為替】

当期を通して、米ドル／円相場は、円安米ドル高となりました。

当期初は、当期安値圏の1ドル100円台前半にて始まりました。前期からの米国の超低金利、超金融緩和による円高米ドル安傾向が続いておりました。その後、米国が先行してワクチン接種を実施、浸透させたことなどから景気回復期待が強まり、それによる米国国債利回りの上昇により米ドル高円安に転じ、3月にかけて1ドル110円台へ上昇しました。しかしながら、その後は新型コロナウイルス変異株による感染再拡大が懸念されたこと、米雇用の回復が予想よりも遅れたことに加えて、コロナ禍に起因した世界的なサプライチェーンの混乱や繰越し需要によるインフレ圧力の増加による景気への悪影響が懸念されるなど米ドルの弱材料が多く現れました。一方で、ワクチン接種の拡大による経済正常化の進展にともないFRB（米連邦準備制度理事会）がテーパリング（量的金融緩和の縮小）を開始すると観測が強まりました。このような環境の下、米国国債利回りは上昇・下降し、それに応じて米ドル円相場も推移しおおよそ9月ごろまで110円近辺でのレンジ相場が続きました。10月以降、米国等での記録的なインフレ率上昇によりインフレ上昇は長期的なものとの懸念も強まりテーパリングの年内開始観測が強まるなか、米ドルはレンジを上抜け115円台を目指す動きとなりました。11月に入り、FOMC（米公開市場委員会）でテーパリング開始が発表されましたが、予想通りであったため、米国国債利回りはほぼ横ばいとなり米ドル円相場も横ばいに推移しましたが、下旬にかけて新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）の出現によりリスク回避姿勢が強まると下落し、12月14日、15日開催のFOMCを前にもみ合いとなり、高値圏にて当期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年12月16日～2021年12月15日)

モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言による基本配分比率に基づき、国内及び海外の上場投資信託（ETF）及び投資信託証券への投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年12月16日～2021年12月15日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

分配金

(2020年12月16日～2021年12月15日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2020年12月16日～ 2021年12月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,740

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税込み）と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内外の上場投資信託（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、株式型資産（株式、リート等）への基本配分を70%、債券型資産（債券、ヘッジファンド等）への基本配分を30%とし、国際分散投資を行います。金利上昇局面に弱い債券型資産のパフォーマンスを補完するために、債券代替の資産クラスとしてヘッジファンドをポートフォリオに組入れることにより、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。また、一部の資産クラスに関しては、為替ヘッジを行う場合があります。

引き続き、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言や金融市場の動向等を勘案し、投資対象ファンドの入れ替えや基本配分比率の変更を定期的に行っていく予定です。

お知らせ

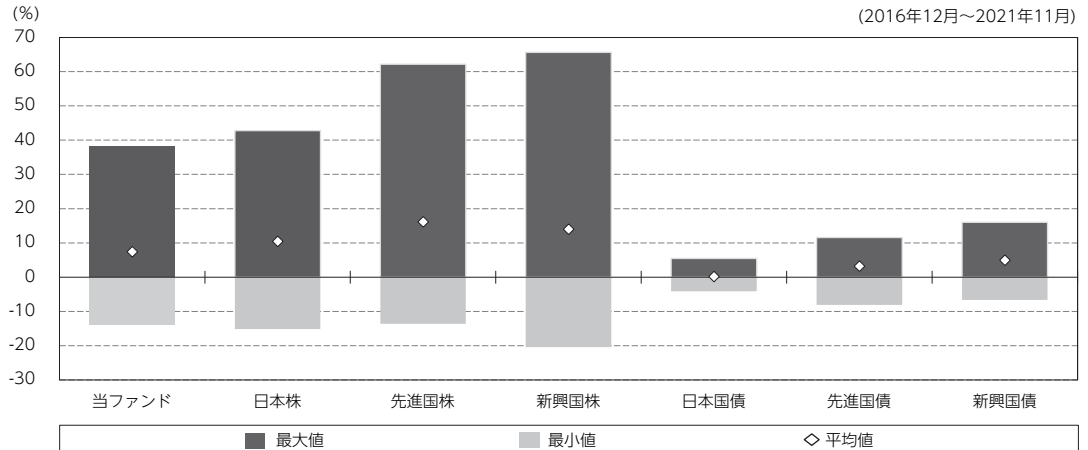
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	無期限（設定日：2014年12月11日（木））
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券を主要投資対象とします。
当ファンドの 運 用 方 法	投資対象ファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、債券、貸付債権（バンクローン）、ヘッジファンド、コモディティ、不動産投資信託証券（リート）等、さまざまな資産への分散投資を行うことで収益の獲得をめざします。 スマートベータ指数*に連動するETFや、国内及び海外の中小型株式へ投資を行うことにより、追加的な収益の獲得を追求します。 ※スマートベータ指数とは、時価総額に応じて銘柄を組入れる従来型の株価指数ではなく、財務指標（売上高、営業キャッシュフロー、配当金など）や株価の変動率など銘柄の特定の要素に基づいて構成された指数のことをいいます。 ・運用期間中に亘り上記のすべての資産に投資するとは限りません。 ・投資対象ファンドは、定性、定量評価等により適宜見直す場合があります。したがって、当初組入れていた投資対象ファンドでも、運用期間中に投資対象から外したり、新たな投資対象ファンドを選定し投資対象とする場合があります。 投資対象ファンドの選定及び投資比率の決定にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社からの助言により運用されます。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時（毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日とします。）に原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.2	42.8	62.2	65.6	5.5	11.6	16.0
最小値	△13.9	△15.1	△13.6	△20.4	△4.1	△8.1	△6.6
平均値	7.4	10.4	16.1	14.0	0.2	3.2	5.0

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年12月15日現在)

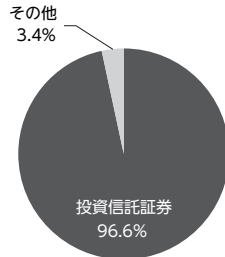
○組入上位ファンド

	銘 柄 名	第7期末 %
1	シュワブ・米国大型株グロース・ETF	27.8
2	SPDRポートフォリオ・ディベロップド・ワールド(除く米国) ETF	17.2
3	ビムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスX(JPY)	10.3
4	アパディーン・スタンダード・フィジカル・ゴールドシェアーズ・ETF	7.3
5	SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイク(適格機関投資家専用)	7.2
6	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	5.1
7	iシェアーズ・MSCI欧州小型株・ETF	4.9
8	バンガード・スモールキャップ・グロースETF	4.6
9	SPDR ポートフォリオ・新興国株式 ETF	3.6
10	NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	3.3
11	バンガード・トータル・インターナショナル債券 ETF(米ドルヘッジあり)	2.9
12	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	2.4
組入銘柄数		12銘柄

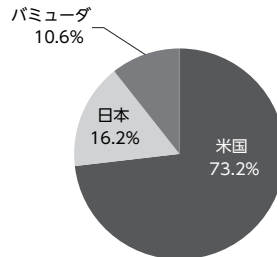
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

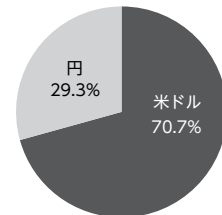
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入投資信託証券の評価額に対する割合です。

(注2) 国別配分は発行国を表示しております。

純資産等

項 目	第7期末
	2021年12月15日
純 資 産 総 額	2,796,499,056円
受 益 権 総 口 数	2,035,233,975口
1万口当たり基準価額	13,740円

(注) 期中における追加設定元本額は105,712,316円、同解約元本額は369,438,974円です。

※次頁以降に、組入上位3銘柄の概要について記載しております。

組入上位ファンドの概要

シュワブ・米国大型株グロース・ETF

【基準価額の推移】

(2020年8月末～2021年8月末)



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

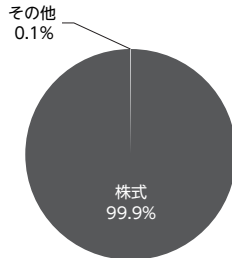
【組入上位10銘柄】

(2021年8月末現在)

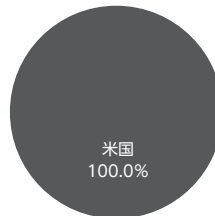
	銘柄名	比率
		%
1	Apple Inc.	11.9
2	Microsoft Corp.	11.4
3	Amazon.com, Inc.	7.5
4	Facebook, Inc., ClassA	4.5
5	Alphabet, Inc., ClassA	4.3
6	Alphabet, Inc., ClassC	4.1
7	Tesla, Inc.	2.8
8	NVIDIA Corp.	2.8
9	UnitedHealth Group, Inc.	2.0
10	Visa, Inc., ClassA	1.9
組入銘柄数		232 銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

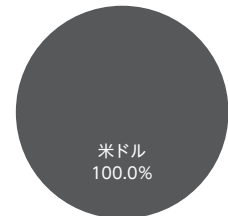
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2021年8月末現在のものです。

(注2) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

※Bloomberg及びCharles Schwab Investment Management, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

SPDRポートフォリオ・ディベロップド・ワールド(除く米国) ETF

【基準価額の推移】

(2020年9月～2021年9月)



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

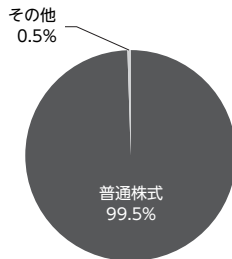
【組入上位10銘柄】

(2021年9月末現在)

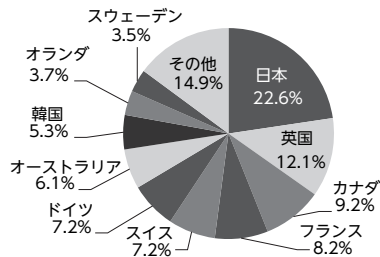
	銘柄名	比率
		%
1	ASML Holding NV	1.4
2	Nestle S.A.	1.3
3	Samsung Electronics Co. Ltd. Sponsored GDR	1.3
4	Roche Holding Ltd	1.1
5	Toyota Motor Corp.	0.9
6	Novartis AG	0.8
7	LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	0.8
8	AstraZeneca PLC	0.8
9	Novo Nordisk A/S Class B	0.7
10	Sony Group Corporation	0.6
組入銘柄数		2,411 銘柄

(注) 比率は、実質組入債券評価額に対する割合です。

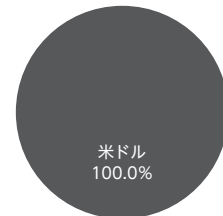
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2021年9月末現在のものです。

(注2) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

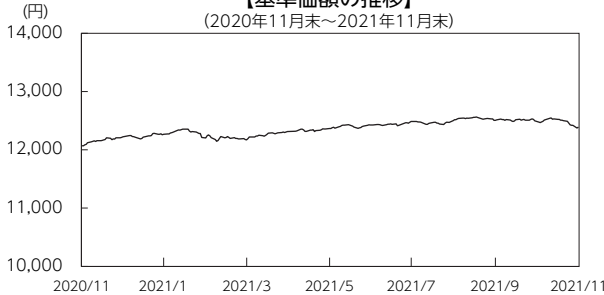
(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

※Bloomberg及びState Street Global Advisorsのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

ピムコ・バミューダ・インカムファンド A クラス X (JPY)

【基準価額の推移】

(2020年11月末～2021年11月末)



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

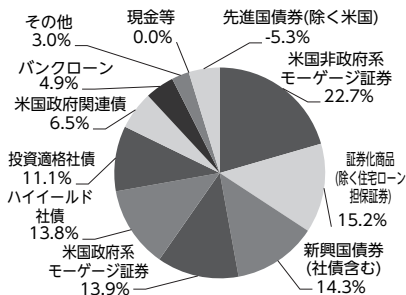
【組入上位10銘柄】

(2021年11月末現在)

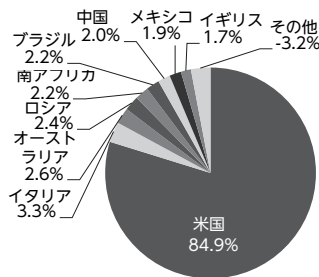
	銘柄名	債券種別	国名	比率
1	FNMA TBA 3.5% JAN 30YR	米国政府系モーゲージ証券	米国	5.4%
2	GNMA II TBA 3.0% FEB 30YR JMBO	米国政府系モーゲージ証券	米国	3.0
3	U S TREASURY NOTE	米国政府関連債	米国	2.6
4	U S TREASURY INFLATE PROT BD	米国政府関連債	米国	1.6
5	GNMA II TBA 3.0% JAN 30YR JMBO	米国政府系モーゲージ証券	米国	1.4
6	SOUTH AFRICA (REP) BD SER R186	新興国債券(社債含む)	南アフリカ	1.2
7	LMAT 2020-RPL1 A1 WM50 WC4.2242 144A	米国非政府系モーゲージ証券	米国	1.2
8	IHEARTCOMMUNICATIONS INC TL B 1L USD	バンクローン	米国	1.1
9	U S TREASURY INFLATE PROT BD	米国政府関連債	米国	1.0
10	U S TREASURY INFLATE PROT BD	米国政府関連債	米国	0.8
組入銘柄数				1,900 銘柄

(注) 比率は、実質組入債券評価額に対する割合です。

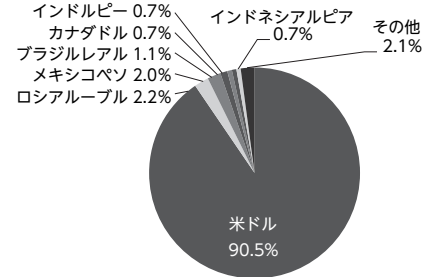
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該組入ファンドが主要投資対象とする「ピムコ・バミューダ・インカムファンド(M)」のデータです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2021年11月末現在のものです。

(注3) 国別配分は債券評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しております。

※Pacific Investment Management Company LLCのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日 本 株: Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株: Morningstar 先進国株式指数 (除く日本) は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株: Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債: Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債: Morningstar グローバル国債指数 (除く日本) は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債: Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.が支配する会社 (これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います) が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス (以下「Morningstarインデックス」と言います) の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害 (逸失利益を含む) について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。